

ポスト 2015 年開発目標策定の背景とその主な動向

外交防衛委員会調査室 藤生 将治

1. はじめに

2000 年 9 月の国連ミレニアム・サミットにおいて採択されたミレニアム宣言とそれまでの国際協力分野における主要な開発目標を統合する形で策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) では、2015 年までに達成すべき貧困・飢餓の撲滅を始めとする国際開発目標が設定された。MDGs は、国際社会全体に共通する開発目標として位置付けられるようになり、国際協力や開発に関する政策や世論に大きな影響を及ぼしてきた。

現在、MDGs の目標の達成期限である 2015 年が近づきつつある中で、MDGs の達成に向けた取組の加速化が図られる一方で、改めて MDGs の果たしてきた役割やその限界等について評価がなされるとともに、2015 年以降の新たな開発目標 (ポスト 2015 年開発目標) の策定に向けた動きが活発化している。

そこで、本稿では、改めて MDGs の概要やその今日的な評価を見た上で、ポスト 2015 年開発目標策定をめぐる動向を概観していく。

2. ミレニアム開発目標 (MDGs)

(1) MDGs の概要とその背景

MDGs は、1990 年を基準年に、2015 年までに国際社会が達成すべき開発目標として、8 つの目標 (極度の貧困と飢餓の撲滅、初等教育の完全普及の達成、ジェンダー平等推進と女性の地位向上、乳幼児死亡率の削減、妊産婦の健康の改善、HIV/エイズ・マラリア・その他の疾病のまん延の防止、環境の持続可能性確保、開発のためのグローバルなパートナーシップの推進) を定め、目標達成のための具体的な 21 のターゲット、そしてターゲットの達成度を測るための 60 の指標を設定したものである。

図表 1 ミレニアム開発目標 (MDGs) の概要

 極度の貧困と飢餓の撲滅 <ul style="list-style-type: none">● 1日1.25ドル未満で生活する人口の割合を半減させる● 飢餓に苦しむ人口の割合を半減させる	 妊産婦の健康の改善 <ul style="list-style-type: none">● 妊産婦の死亡率を 4 分の 1 に削減する
 初等教育の完全普及の達成 <ul style="list-style-type: none">● すべての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする	 HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病のまん延の防止 <ul style="list-style-type: none">● HIV/エイズのまん延を阻止し、その後減少させる
 ジェンダー平等推進と女性の地位向上 <ul style="list-style-type: none">● すべての教育レベルにおける男女格差を解消する	 環境の持続可能性確保 <ul style="list-style-type: none">● 安全な飲料水と衛生施設を利用できない人口の割合を半減させる
 乳幼児死亡率の削減 <ul style="list-style-type: none">● 5 歳未満児の死亡率を 3 分の 1 に削減する	 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進 <ul style="list-style-type: none">● 民間部門と協力し、情報・通信分野の新技術による利益が得られるようにする

(出所) 外務省『2013 年版政府開発援助 (ODA) 白書』

このMDGsは、2000年9月の国連ミレニアム・サミットにおいて「国連ミレニアム宣言」が採択されたことを契機として、当時のコフィ・アナン国連事務総長の下、国連事務局が中心となって取りまとめられた。国連ミレニアム宣言は、21世紀の国際社会の目標として、平和・安全・軍縮、開発と貧困、環境保護、人権・民主主義・グッドガバナンス、弱者の保護、アフリカの特別なニーズへの対応、国連の強化を掲げたものである。このうち、開発と貧困、環境保護、アフリカの特別なニーズへの対応といった目標が、MDGsに取り入れられて具体化されている。

また、MDGsの策定に当たっては、1990年代を通じて国際協力分野における国際機関や国際会議等において個別に設定されてきた国際開発目標や開発への考え方・アプローチが、その重要な要素として取り込まれている。そうした要素の主なものとしては、第一に、1990年以降、国連開発計画（UNDP）によって作成されている「人間開発報告書」がある。同報告書は、人間が自らの意思に基づいて人生の選択と機会の幅を拡大させることを開発の目的とした上で、そのためには健康で長生きすることや知的欲求が満たされること、一定水準の生活に必要な経済手段が確保できることといった、人間にとって本質的な選択肢を増やしていくことが必要であるとする、「人間開発」の考え方を提唱したものである¹。そうした考え方に基づいて、同報告書では、平均寿命や成人識字率、就学率、一人当たりの年間所得等の指標が取り上げられている。

第二に、我が国の主導によって、1996年に経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）で採択された「新開発戦略」が挙げられる。新開発戦略では、開発において自助努力がその成功の大きな要素であったことや開発援助が重要な補完的役割を果たしたとの認識の下、2015年までに、貧困人口の半減を図ることや全ての国において初等教育を普及させること等の目標が掲げられている²。

その他に、1990年に開催された「子どものための世界サミット」や1995年に開催された「世界社会開発サミット」といった一連の国際会議において掲げられた人間開発に係る目標等も、MDGs策定の要素となっている³。

1990年代の国際開発協力において、こうした人間開発の考え方が主流化した背景としては、1980年代を通じて開発援助の主流であった構造調整政策による、市場原理に基づく開発アプローチが、途上国の成長や貧困削減に必ずしも結びつかなかったことへの反省があるとされている。

いずれにせよ、MDGsでは、それまでの開発目標と全く異なる新しい目標が設定されたわけではなかった。しかし、189の国連加盟国、147人の元首が包括的な開発目標として公約したことや、世界銀行を含む国連システム全体が結集してMDGsの達成に取り組もうとしたこと、目標達成のための具体的な戦略と取組を打ち出したこと、そして、多くの開発途上国と先進国が自国の開発あるいは開発援助政策の枠組に取り入れていった点において、それまでの開発目標と異なるものとして評価された⁴。

（2）MDGsの達成状況と今日的評価

ア MDGsの達成状況

MDGs 策定から約14年が経過した現在、MDGs が掲げた諸目標については、貧困人口の半減などの、達成した又は達成が見込まれるものがある一方で、保健・教育分野におけるターゲットを中心に、達成が困難と見られているものも多くある。

具体的には、極度の貧困の中で暮らす人の割合は、1990年から2010年までに47%から22%まで減少したほか、改良された水源を利用できない人の割合を半減するという飲料水に関する目標についても、24%から2011年には11%にまで減少した。他方で、全世界の5歳未満の子どもの死亡者数については、1990年から2011年までに1200万人から690万人に減少したものの、3分の1に減らすとの目標達成には遠い状況であるほか、妊産婦の死亡率についても、その割合はほぼ半減したものの、4分の1に削減するとの目標達成には至っていない状況である。また、達成された目標のうち、例えば、貧困人口の半減については、中国の経済発展に負うところが大きく、アフリカ・サブサハラ地域の人口の半数は今なお極度の貧困にあるとされている⁵。

そうした状況を踏まえて、2015年までのMDGs 達成に向けた取組の加速化が国連等を中心に図られている一方で、MDGs の目標を全て達成することは困難であるとの見込みの中で、その達成期限である2015年以降も国際社会が開発に向けた取組を引き続き行っていくことが必要との認識に立ち、新たな開発目標の策定に向けたスケジュールが具体化され、議論が進められている。

イ MDGsの今日的評価

そうした新たな開発目標の策定に当たり、一方ではMDGs がこれまでに果たしてきた役割や成果をどのように評価するかということが、また他方ではMDGs 自体にどのような問題点や限界があったのかということが、改めて議論されている。

MDGs の果たしてきた役割や成果については、まず、2015年までの貧困人口の半減などのように、解決すべき開発課題を分かりやすい形で特定し、かつ、その課題解決の達成に向けて期限付の目標を設定したことが、MDGs に対する求心力を高める上での重要な要因であったと評価されている⁶。

また、MDGs 自体が貧困削減の目標達成において直接貢献しているのか否かは断定できないとの評価もある。しかし、2000年以降（特に2005年のG8 グレンイーグルス・サミット以降）、日本を除く主要なドナー諸国においてODAが増額されており、そうした傾向は、MDGs が国際社会共通の開発目標と位置付けられたことで、ドナー諸国の政府がMDGs 達成に向けて取り組んでいることを国内的に説明する必要が生じたこと、若しくはMDGs 策定以前から生じていた傾向が、MDGs による首脳レベルのコミットメントによって加速化された⁷等によって説明されている。

その他にも、MDGs が途上国の開発政策に組み込まれることで、貧困削減がその中心となったことや、NGO等の市民社会組織によるアドボカシー・ツールとしての意義等が指摘されている。

他方で、MDGs の問題点や限界としては、第一に、MDGs 自体がドナー主導で策定され、その目標も主として途上国をターゲットとしたものであることから、先進国か

ら途上国への資金の移転に焦点が当てられているということが挙げられる。

第二に、MDGsでは、普遍的・画一的な目標設定がなされ目標が明確にされた一方で、地域や途上国毎の異なる個別・具体的な状況への配慮が欠けていたこと等が指摘されている⁸。

第三に、人間開発を中心とする定量的な開発目標が設定された一方で、見落とされた重要な開発課題が存在している。具体的には、初等教育の就学率が目標に掲げられた一方で、初等教育自体の質を確保するという点が盛り込まれなかったことや、先進国から途上国への資金移転に焦点を当てる一方で、途上国自身が創出した富によって開発課題の解決を図るという経済成長の役割への視点が欠けていたと指摘されている。

第四に、MDGsは目標達成を計る上でマクロ経済指標を用いているため、基本的人権や不平等、平和構築、防災といった開発と関連が深い領域の問題に関する目標が掲げられていないこと等が指摘されている⁹。

第五に、国際社会の開発を巡る環境の変化に対応できていない点が挙げられる。例えば、国内格差の問題では、多くの途上国が経済発展を遂げてきた一方で、ある程度の発展を遂げた中所得国に世界の貧困層の大部分が存在していることに、MDGsは十分対応できていない等の指摘がなされている¹⁰。

また、そもそも、MDGsにおいて達成が困難とされている目標に対して、今後、どのように目標を設定し、達成に向けたアプローチを取っていくのかという問題もあり、ポスト2015年開発目標の策定は、MDGsの今日的評価が土台となる。

3. ポスト2015年開発目標の策定に向けたスケジュールと主な動向

(1) ポスト2015年開発目標の策定に向けたスケジュール

2013年9月25日、国連総会議長の主催によるMDGs特別イベントが開催され、安倍総理を含む各国首脳が参加する中で、首脳成果文書が採択された。同文書の採択により、MDGsの進捗を加速化することが確認されるとともに、ポスト2015年開発目標策定に向けたスケジュールが決定された。

まず、ポスト2015年開発目標を採択するための政府間交渉が、2014年9月からの第69回国連総会冒頭に開始される。また、国連事務総長に対して、利用可能な要素を全て統合し、2014年末までにその報告書を提出するよう求めている。その上で、政府間交渉プロセスの最終段階として、2015年9月に首脳級サミットを開催し、ポスト2015年開発目標を採択することとしている¹¹。

このスケジュールに従えば、2014年9月からの政府間交渉プロセスの結果として、ポスト2015年開発目標は策定されることになる。しかしながら、既にポスト2015年開発目標の策定に向けた議論の実質的なプロセスが進んでおり、その議論や成果が、政府間交渉プロセスにおける議論の土台になるものと考えられている。

そこで、以下では、そのようなプロセスの主要な取組として、2013年5月に提出された国連ハイレベルパネル報告書と、2012年6月に開催された国連持続可能な開発会議の成果文書に基づいて、現在、議論の取りまとめが行われている「持続可能な開発目標に関する

オープンワーキンググループ」の動きを概観していく。

（２）国連ハイレベルパネル報告書

2012年7月、国連事務総長は「ポスト2015年開発アジェンダに関する事務総長有識者ハイレベルパネル」を設置した。同パネルは、ポスト2015年開発目標の策定に向けた議論について事務総長に助言を行う役割を担うものとされた。また、同パネルのメンバーは、共同議長であるイギリスのキャメロン首相、リベリアのジョンソン・サーリーフ大統領及びインドネシアのユドヨノ大統領のほか、菅直人元総理を含む27人から構成され、いずれも個人の資格において参加するものとされた。

2013年5月、同パネルはポスト2015年開発目標に関するハイレベルパネル報告書を国連事務総長に提出した。同報告書は、ポスト2015年開発目標を普遍的な人権の尊重に根ざしたものであり、かつ、MDGsの目的を完遂すべきものと位置付け、2030年までに極度の貧困を地球上から撲滅することを目指すとしている。その上で、同報告書は、ポスト2015年開発目標を普遍的な枠組であるとし、①開発からの落伍者を出さないこと、②持続可能な開発を中心に据えること、③雇用と包摂的な成長に向けた経済の変革、④平和と良い統治、⑤新たなグローバルパートナーシップを構築していくべきとの観点から、新たな目標とターゲットを例示している¹²。

具体的には、貧困の撲滅、女兒と女性の能力強化とジェンダー平等の実現、質の高い教育と生涯学習の提供、健康な人生の実現、食料安全保障と良好な栄養状態の確保、水・衛生への普遍的なアクセスの達成、持続可能なエネルギーの確保、雇用・持続可能な生計及び衡平な成長の創出、天然・自然資源の持続可能な管理、良い統治と実効的な制度・機構の確保、安定的で平和的な社会の構築、開発に資するグローバルな環境整備と長期的資金の動員といった新たな目標が提示されている。これらの諸目標には、貧困の撲滅などのように、MDGsにおける目標をより深化させたものに加え、成長の創出などのように、MDGsにおいて必ずしも十分に焦点が当てられてこなかった開発課題が含まれている。

（３）国連持続可能な開発会議（リオ+20）と持続可能な開発目標（SDGs）

2012年6月、気候変動枠組条約や生物多様性条約の署名など、今日に至る地球環境の保護や持続可能な開発の考え方に大きな影響を与えた1992年の国連環境開発会議のフォローアップ会合として、国連持続可能な開発会議（リオ+20）が開催され、成果文書「我々が望む未来」が採択された。成果文書については、気候変動を始めとする環境分野における近年の国際会議と同様、新興国の台頭や途上国と先進国間の対立の中で、期待された成果が得られなかったとの評価があるものの¹³、ポスト2015年開発目標を策定していく上で重要な合意が成された。すなわち、持続可能な開発目標（SDGs）に関する政府間交渉プロセスを立ち上げるとともに、SDGsがポスト2015年開発目標に整合的なものとして統合されるべきことが合意されたのである¹⁴。

もっとも、その時点では、SDGsがどのような概念やアプローチを採用し、具体的な目標をどのように掲げるのかは示されておらず、また、ポスト2015年開発目標とSDGs

がどのような形で統合されるのかについても、そのスケジュールを含めて明確ではなかった。そこで、SDGsについて各国の間で議論を行うべく、SDGsに関するオープンワーキンググループ（OWG）が立ち上げられることとなった。しかし、30名のメンバーをどのように選出するかということがまず議論され、当初、合意文書で想定されていた第67回国連総会冒頭（2012年9月）から半年遅れの2013年3月に議論が開始されることとなった¹⁵。

OWGのメンバー構成は、当初、国連における5つの地域区分（アジア、アフリカ、東ヨーロッパ、ラテンアメリカ・カリブ海、西ヨーロッパ・その他）に基づいて、均等に配分されることが想定されていたが、アフリカ、アジア地域の国の数が多いことから単に地域ごとに等分したのでは不公平であるとの指摘があり、結果として両地域には7議席がそれぞれ割り当てられることとなった。その後、アジア地域においては、我が国を含む21か国がOWGへの参加を立候補したため、調整が困難となり、3か国で1議席をシェアするという方式が採用されている¹⁶。

OWGは、2014年5月までに11回の会合を開催し、今後、7月までの間に残り2回の会合を開いて、2014年秋までに国連総会へ報告書を提出する予定となっている。OWGでの議論は、第1回会合（2013年3月）から第8回会合（2014年2月）までの会合が、専門家や加盟国、その他のステークホルダーの意見を取りまとめ、論点整理を行う第1フェーズとして、第9回会合（2014年3月）から第13回会合（2014年7月）までの会合が、国連総会に提出する報告書を準備するための第2フェーズとして、それぞれ位置付けられている¹⁷。

第1フェーズでは、会合における論点整理の結果として、SDGsにおいて焦点となる分野が整理された。具体的には、貧困削減、食料安全保障と栄養、保健と人口動態、教育、ジェンダーの平等と女性のエンパワーメント、水と衛生、エネルギー、経済成長、工業化、インフラストラクチャー、雇用と尊厳ある仕事の確保、格差の是正、持続可能な都市と居住、持続可能な消費と生産、気候、海洋資源、エコシステムと生物多様性、実施方法、平和かつ非暴力な社会・効果的な公的機関の19分野が提示されている¹⁸。

この整理を土台として、第2フェーズでの議論が開始され、現在、報告書の取りまとめに向けた作業が行われている。その中では2030年までに達成すべき具体的なターゲットのほか、環境分野における基本原則である「共通だが差異ある責任」概念をどのようにSDGsに位置付けるか等について議論がなされている。

その上で、今後、ポスト2015年開発目標にSDGsを統合していくプロセスの中では、SDGsとMDGsの関係をどのように整理して、新たな目標を策定していくのかということが重要な論点となると考えられている。すなわち、SDGsをMDGsの目標の一つである環境の持続可能性の確保と位置付けるのか、ポストMDGsとSDGsをそれぞれ異なる目標体系として並立させるのか、若しくはポストMDGsとSDGsを統合した新たな開発目標体系を掲げていくのかということは、ポスト2015年開発目標の方向性と内容そのものに関わる論点であると考えられている。

(4) 我が国の取組

ポスト 2015 年開発目標の策定に向けた国際社会の動きの中で、我が国は国際世論の形成に積極的に関わるとともに、我が国が重要な開発課題と位置付けている保健や防災といった分野をポスト 2015 年開発目標に組み込むための取組を進めている。

ポスト 2015 年開発目標に対する議論が本格化する前の 2011 年 12 月、我が国は先進国、途上国、新興国、国際機関、研究機関、市民団体などの様々な立場や利害を有する者がポスト 2015 年開発目標について意見交換を行う「コンタクト・グループ」を立ち上げた。コンタクト・グループの会合は 2013 年末までに計 6 回開催され、2012 年末には第 1 回から第 4 回までの会合における議論をまとめた暫定議長ノートが発表された。同ノートでは、MDGs から得られた教訓やポスト 2015 年開発目標の基本的な枠組の在り方等がまとめられており、例えば、MDGs 策定以降の国際環境の変化を踏まえて、成長と雇用、衡平と平等、減災といった分野の重要性が指摘されている¹⁹。

その上で、我が国は、ポスト 2015 年開発目標では、あらゆる人々を成長に取り込み、開発の恩恵が広く行き渡るような包摂的な成長が求められているとの観点から、一人ひとりの異なる事情に着目し、人々が恐怖や欠乏から免れ、その可能性を開花させることを目指す「人間の安全保障」の考え方が重要であるとしている²⁰。

そのような考え方から、我が国政府は 2013 年 5 月、「国際保健外交戦略」を策定し、世界が共通して直面する保健課題に対する我が国の貢献を外交の重要課題として位置付け、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC：すべての人が予防・治療・リハビリなどの基礎的な保健サービスを必要な時に負担可能な費用で受けられる状態）の達成に向けて取組を強化する方針を打ち出している。同戦略は、サブサハラ・アフリカを始め、MDGs の母子保健に関する目標等の達成が遅れていることから引き続き対処が必要であるとの認識、MDGs では対象とされていない新たな課題（糖尿病、がん等の非感染性疾患、高齢化）への対処の必要性も高まっているとの認識に立ち、効果的で新たな開発目標の策定が必要であるとしている²¹。その上で、我が国政府は同年 6 月の第 5 回アフリカ開発会議（TICADV）や同年 9 月の第 68 回国連総会サイドイベント「ポスト 2015 年：保健と開発」の開催等を通じて、UHC をポスト 2015 年開発目標の中に位置付けるべきと主張している²²。

また、我が国政府は、自然災害が人命や長年の開発成果を一瞬で奪いかねない大きなリスクであり、特に女性、子ども、高齢者、障害者等の立場の弱い人々に深刻な影響を及ぼすことから、開発担当者の意識を防災に向け、必要な資源を動員するため、ポスト 2015 年開発目標に防災を位置付けるべきとしている。そのための具体的な取組として、2012 年 7 月に東北で開催された世界防災閣僚会議等を通じて、防災を 2015 年以降の国際開発目標の主要要素として位置付けるべきとの認識を広めようとしている²³。

4. おわりに

ポスト 2015 年開発目標は、2015 年以降の国際社会における開発目標を定めるものであり、今後の国際開発協力における重要な指針となり得るものである。加えて、その中には、

従来のMDGsにはなかった又は十分には取り入れられなかった、環境や成長といった要素も取り込まれる方向で議論が進められている。したがって、ポスト2015年開発目標がどのような形で策定されるかということは、政府開発援助（ODA）を始めとする国際協力に係る政策のみならず、我が国の外交政策を展開していく上で、重要な意味を持っており、2015年9月までに目標を策定する過程で、我が国としての取組がより一層求められている。

(ふじう しょうじ)

-
- ¹ 国連開発計画（UNDP）「人間開発ってなに？－ほんとうの豊かさをめざして」5頁
 - ² 「DAC新開発戦略」〈http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/dac/sei_1_10.html〉
 - ³ 子どものための世界サミットにおける採択文書（宣言・行動計画）では、児童の生存、発育及び保護のための7つの主要目標が定められるとともに、その目標達成のため、10項目の分野における具体的行動が規定されている（外務省『「子供のための世界サミット」フォローアップ特別総会国別報告書』（2000年12月）。また、世界社会開発サミットでは、保健や教育等の基礎的な社会サービスを重視することが合意され、「20/20イニシアティブ」等の人間開発に向けた基礎的な社会サービスのための国家予算や開発援助をそれぞれ20%に増やすことが提案された。（勝間靖編著『テキスト国際開発論』（ミネルヴァ書房、2012年）3頁）
 - ⁴ 注1 13頁
 - ⁵ 国連「ミレニアム開発目標報告書2013（日本語版）」（国連広報センター、2013年）
〈http://www.unic.or.jp/files/MDG_Report_2013_JP.pdf〉
 - ⁶ この点については、外務省「ポスト2015年開発アジェンダと人間の安全保障」（2014年3月）等を含め、MDGs又はポスト2015年開発目標に関する資料、論文等において言及されている。
 - ⁷ 山田太雲「ポスト2015開発アジェンダ：既得権に切り込み、不平等是正とガバナンスの機能回復を」
〈<http://www.unforum.org/teigen/34.html>〉、
 - ⁸ 国際保健医療学会「ポストMDGs：2016年以降の開発戦略 会議概要（2011年11月）」6～7頁
〈<http://beyond-mdgs-japan.org/docs/event20121104-2.pdf>〉
 - ⁹ 注6、久保木純「ポスト2015年開発アジェンダのゆくえ：地球規模課題アジェンダ作りに参加しよう」
〈<http://www.unforum.org/teigen/32.html>〉
 - ¹⁰ 注7
 - ¹¹ “Special Event 25 September: Outcome Document”
〈<http://www.un.org/millenniumgoals/pdf/Outcome%20documentMDG.pdf>〉
日本語の概要については、外務省「ミレニアム開発目標（MDGs）特別イベント首脳成果文書（概要）」
〈http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page3_000438.html〉
 - ¹² United Nations “A New Global Partnership: Eradicate Poverty and Transform Economies through Sustainable Development”（May 2013）
〈http://www.un.org/sg/management/pdf/HLP_P2015_Report.pdf〉
日本語の概要については、外務省「ポスト2015年開発目標 ハイレベルパネル報告書（概要）」
〈http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/taiwa/pdfs_2013/ngo25_zen_09.pdf〉
 - ¹³ 『読売新聞』（平24.7.1）
 - ¹⁴ “THE FUTURE WE WANT”，Para. 245-250.
〈http://www.un.org/disabilities/documents/rio20_outcome_document_complete.pdf〉
日本語の概要については、外務省「成果文書概要」
〈http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kanky/rio_p20/pdfs/gaiyo2.pdf〉
 - ¹⁵ 南博「ポスト2015年開発目標」〈<http://www.unforum.org/teigen/38.html>〉
 - ¹⁶ その結果、我が国は、イラン及びネパールと議席をシェアすることとなった。なお、西ヨーロッパとその他のグループにおいても、同様に3か国が1議席をシェアする形となっている（具体的なメンバー構成については、OWGのHPを参照）。〈<http://sustainabledevelopment.un.org/owg.html>〉
 - ¹⁷ “Progress report of the Open Working Group of the General Assembly on Sustainable Development Goals”，Para12. 〈<http://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/3238summaryallowg.pdf>〉
 - ¹⁸ “Focus Area Document”（24 February 2014）
〈<http://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/3276focusareas.pdf>〉
 - ¹⁹ 外務省 “Tentative Chair’s Note of the Post-MDGs Contact Group”（Sep 2012）
〈http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs/p_mdgs/pdfs/chairs_note.pdf〉
 - ²⁰ 外務省『2013年版政府開発援助（ODA）白書 日本の国際協力』58頁

- ²¹ 外務省「国際保健外交戦略」〈<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000005947.pdf>〉
- ²² 外務省「テーマ別会合「ポストMDGsに向けて」岸田外務大臣スピーチ（平成25年6月2日）」
〈<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000005587.pdf>〉
外務省「第68回国連総会サイドイベント「ポスト2015年：保健と開発」の開催（平成25年9月25日）」
〈http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page3_000422.html〉
- ²³ 外務省「ポスト2015年開発アジェンダと人間の安全保障」（2014年3月）